

Data

参

議院選挙で各党が激しい論戦を展開中だ。今月21日の投票票でアベノミクスに「審判」が下るが、それ以降の3年間（2016年まで）は国政選挙がない。よって、今回の選挙は、近々の増税判断（消費税5%の段階増税）を含め、有権者が安倍政権に3年間の「白紙委任状」を渡すか否かを問う選挙といっても過言ではない。

だが、問題はその先だ。50年の日本を見据えた場合、われわれが逃げるできない「厳しい現実」がある。それは、急速に進む「人口構造の高齢化」だ。

安倍政権が今年6月に決定した「骨太方針」は、中期のマクロ経済と財政の予測として「経済財政の中長期試算」を参考にした。だが、同試算の予測は10年程度（11年度から23年度）にすぎず、社会保障費の本当のコストを過小評価させてしまう。

そもそも10年程度の予測では、超長期の問題である社会保障費のコストを正しく評価・認識することは不可能だ。高齢化は、毎年1兆円超のスピードで社会保障費を

「痛み」なくして 財政破綻は 回避できない

数字は語る
法政大学経済学部 准教授 小黒一正

25%

財政破綻の回避に必要な消費税の最終税率

社会保障費を抑制せず、2%のインフレ率を達成できた場合

膨張させ、日本経済や財政をむしばむ。近々の5%増税でそのコストを賄うには限界がある。では、本当のコストは消費税換算でどの程度だろうか。

米アトランタ連邦銀行のブラウン氏らの研究では、社会保障費の膨張を抑制せずに、財政破綻回避のために17年に一気に消費税増税を行う場合、最終税率は約33%に達すると予測する。また、米カリフォルニア大学のハンセン教授らは約35%、私は50年ごろの消費税率は約31%と推計している。さらに、ブラウン氏らの研究では、アベノミクスの「2%インフレ」が実現した下での試算も行っており、その場合の最終税率は約25%と推計する。

これらの研究はいずれも、社会保障費を抑制しない場合、消費税率は25%超の税率（＝軽減税率なし）に引き上げないと財政破綻の回避は不可能であり、人口構造の高齢化が進む下では、社会保障費の抑制や増税といった「痛み」は不可避という「現実」を示唆する。このような論点も含め、参院選の論戦が深まることを期待する。

